

2016年6月9日

会員各位

全国社会科教育学会長 原田 智仁
社会系教科教育学会長 米田 豊
合同研究大会実行委員長 關 浩和

2016年度 全国社会科教育学会 第65回全国研究大会 社会系教科教育学会 第28回研究発表大会 合同研究大会(第一次案内)

梅雨の候、皆様方にはますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、2016年度第65回全国社会科教育学会・第28回社会系教科教育学会の合同研究大会を下記の要項で開催することとなりました。会員の皆様方はもとより、会員以外の方々にも広くお呼びかけいただきまして、多数ご参加くださいますよう、ご案内かたがたお願い申し上げます。

つきましては、研究大会への参加の有無、自由研究発表の申し込み、懇親会の参加申し込み等を所定の方法により期限までにご通知くださいますようお願いいたします。

記

I 研究大会要項

1 日程 2016年10月8日(土)・9日(日)

第1日(10月8日)

9:00		9:30		12:30		13:30		17:00		17:45			
	受付	自由研究発表1		全社学 理事会 昼食		シンポジウム 於 講堂				全社学 総会 講堂		懇親会 学生食堂	

18:00 19:30

第2日(10月9日)

9:00		9:30		12:00		13:00		13:30		16:30	
	受付	自由研究発表2		社会系 理事会 昼食		社会系 総会 106教室		課題研究発表 課題研究I・II・III 於 共通講義棟・教育子午線ホール			

2 場所 兵庫教育大学加東キャンパス嬉野台地区 講堂・共通講義棟・教育子午線ホール
〒673-1494 兵庫県加東市下久米942-1

3 内 容

(1) 大会及びシンポジウムテーマ

社会系教科教育は主権者の育成にどう取り組むか

(2) シンポジウム

(場所 講堂)

改正公職選挙法成立によって、選挙権が20歳以上から18歳以上に引き下げられる。このことから主権者の育成が大きく耳目を集め、各校種の教育課程への位置づけと授業実践のあり方が模索されている。小・中学校においては、特別の教科「道徳」の導入を目前にして、道徳教育における主権者の育成が課題の一つとなっている。市民的資質の育成を中核とする社会系教科教育においても、大きな課題である。

小・中・高等学校の社会系教科教育においては、どのような系統性をもたせて主権者の育成に関わる学習をしていくべきかが問われている。とりわけ、選挙権をもつ高校生のいる公民科での対応が、喫緊の課題となっている。しかし、学校教育現場では、その意味や目的に関して、大きく二つの意味合いによって、今後、混乱が生じてくるのではないかと予想される。

広義の意味合いでは、態度や価値の育成を目指し、社会に貢献できる人材を育てることを目的としたシティズンシップ教育の中核として位置付けていこうとする動きがある。狭義の意味合いでは、選挙における投票行動を視野に入れた政治意識の高揚への希求に関する動きがある。しかし、現状は、選挙のためのスキル学習であったり、十分な根拠に基づかない安易な意思決定を行ったりするような学習が行われているのではないだろうか。

こうした状況をふまえ、本シンポジウムでは、各シンポジストに、社会系教科教育における主権者育成の在り方を、カリキュラムレベルや授業レベルで提案していただき、社会系教科教育の原点に立ち返り検討していきたい。

コーディネーター	米田 豊 (兵庫教育大学)
	谷田部 玲生 (桐蔭横浜大学)
指定討論者	原田 智仁 (兵庫教育大学)
シンポジスト	佐藤 孔美 (お茶の水女子大学附属小学校)
	永田 成文 (三重大学)
	橋本 康弘 (福井大学)

(3) 課題研究

課題研究 I テーマ

(場所 共通講義棟 106)

初等社会科は主権者の育成にどう取り組むか

主権者教育は、「社会の中で自律し連携・協働し社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員として主体的に担う力」の育成を目的とし、より幅広い世代からの政治参画が可能になったことを背景に、その推進には、①これまで以上に、国家・社会の形成者としての意識を醸成するとともに、②子供自身が課題を多面的・多角的に考え、自分なりの考えを作っていく力を育み、③根拠を持って自分の考えを主張し説得する力を身に付けていくことが重要となっている(文部科学省主権者教育検討チーム)。とするならば、主権者教育は市民的資質の育成とどのように関わるのだろうか。初等社会科における主権者教育について検討するとき、広義には公私と公共、社会と社会参画、合意形成、意思決定を視点にした資質や態度育成の在り方が課題に挙げられるだろう。狭義には、政治とそのしくみ、法律、税、議会と選挙、地方自治と地域コミュニティ、公共施設とサービス、災害復旧といった関連する学習内容はどうか、学年を通したカリキュラムを構想すべき

か等々、授業実践の視点に基づく多くの課題が挙げられるだろう。

本課題研究では、シンポジウムでの議論を踏まえ、初等社会科における公民的資質の育成と主権者教育の関係を整理しながら、理論と実践の双方から議論を深めていきたい。

課題研究Ⅰ

コーディネーター 岡崎 均 (大阪体育大学)
指定討論者 佐藤 孔美 (お茶の水女子大学附属小学校)
課題研究発表
吉田 正生 (文教大学)・笹岡 智聡 (熊谷市立玉井小学校)
植田真夕子 (弥富市立日の出小学校)
吉川 修史 (加東市立滝野東小学校)

課題研究Ⅱテーマ

(場所 共通講義棟 108)

中等地理・歴史教育は主権者の育成にどう取り組むか

本課題研究の主題である「主権者の育成」を「主権者教育」と同義とし、主権者教育を「民主主義社会における政治参加意識を高めるために、国や社会の問題を自分たちの問題として考え、捉え、行動していく主権者としての素養を身に付ける教育」(橋本康弘, 2016)と捉えると、主権者教育は、「国や社会の問題を自分たちの問題として考え、捉える」ものと、それらをもとにさらに「行動していく」ものの二つに分けることができる。それらを仮に「思考・判断型主権者教育」と「参加・行動型主権者教育」と呼ぶならば、「主権者としての素養を身につける」という前提(目標)のもとでの主権者教育(とりわけ中等地理・歴史教育における主権者教育)においては、これら二つの立場を両極にして、何をどのように、どの程度学べばよいのだろうか。

一方、次期学習指導要領改定をめぐる今日の今日的な学力論議においては、学力の要素としての「知・情・意」(とりわけ情・意)をどのように扱え、組み合わせ、育てれば良いかが大きな課題となっているが、これは社会系教科教育における主権者教育にもそっくり当てはまる。また、これらの議論は、中等地理・歴史教育における「手段としての地理・歴史教育」(その場合、目的は公民的資質の育成となる)を目指すのか、それとも「目的としての地理・歴史教育」を目指すのかの原理的論争とも複雑に重なっている。

本課題研究においては、これらの論点を解きほぐしながら、中等地理・歴史教育のあり方について、シンポジウムを踏まえたさらに具体的なカリキュラムや授業のレベルで議論したい。

課題研究Ⅱ

コーディネーター 水山 光春 (京都教育大学)
指定討論者 吉水 裕也 (兵庫教育大学)
課題研究発表 中本 和彦 (四天王寺大学)
二井 正浩 (国立教育政策研究所)
宮本 英征 (広島大学附属中・高等学校)

課題研究Ⅲテーマ

(場所 教育子午線ホール)

新科目「公共(仮称)」の授業をどう創るかー主権者の育成を目指してー

課題研究Ⅲ「中等公民教育」では、主権者の育成を目指して、新科目「公共」の授業をどう創っていくかについて、市民性教育、法教育、実践者の各々の立場からご提案をいただき、フロアの皆さんとともに議論を進めていく。

学習指導要領改訂をめぐる議論で、最も変革を迫られている領域の一つが中等公民教育であろう。教科の目標・内容・方法の基本原理の変革が求められているといっても過言ではない。目標面では、社会で主体的かつアクティブに行動できる市民の育成が掲げられ、

内容面では、「何を学んだか（入力）」ではなく「何ができるようになったのか（出力）」が重視され、方法面では、アクティブ・ラーニングの導入やゲスト・ティーチャーの活用による指導方法の変革が志向されている。

このような状況を踏まえ、本課題研究では「主権者の育成」「新科目『公共』」「授業づくり」をキーワードに、これらの中等公民教育の在り方を、前向きに議論したい。各発表者には、「あなたが考える主権者とは何か」、「主権者の育成を目指して、新科目『公共』では、どのような授業が構想できるか」、「新科目『公共』のポイント、注意点は何か」を明確にしながら、ご提案をいただく。そして、フロアの皆さんとも積極的に意見を交換し、中等公民教育の“新しい、これから”を共に議論したい。

課題研究Ⅲ	コーディネーター	中原 朋生（川崎医療短期大学）
	指定討論者	橋本 康弘（福井大学）
	課題研究発表	田中 伸（岐阜大学）
		根本 信義（筑波大学・弁護士）
		小貫 篤（東京都立雪谷高等学校）

- 4 参加費 3,000 円（事前振込の場合は、2,500 円）
懇親会費 5,000 円（会場 学生食堂）

- 5 昼食
第1日目は、大学会館1階の学生食堂をご利用ください。
第2日目は、弁当を販売します。日曜日は、大学会館は、営業をしておりません。
事前に弁当（700円お茶付き）の申し込みをお願いします。当日の対応はできません。

- 6 事前振込口座
郵便振替 社会系教科教育学会 01110-6-13385

- 7 主催 全国社会科教育学会 社会系教科教育学会

- 8 後援 国立大学法人 兵庫教育大学
(予定) 兵庫県教育委員会
神戸市教育委員会
加東市教育委員会

II 発表申し込みについて

- 自由研究発表は、個人研究、共同研究の別は問いません。
申込用紙に必要事項をご記入の上、お申し込みください。
(発表時間 20 分、質疑 10 分の予定です)。
(1) 自由研究発表申し込みの締切日 平成28年 8月10日(水) 必着
(2) 発表要旨集録原稿の締切日 平成28年 9月 2日(金) 必着
(3) 大会参加・参加費事前振込の締切日 平成28年10月 3日(月) 必着
- 発表申し込み者には、発表要旨集録原稿をご執筆いただきます。別紙の執筆要項をご参照の上、平成28年9月2日(金)までに原稿を必ずメールで大会事務局宛にお送りください。
- 課題研究については、コーディネーターが発表者を依頼いたしますので、申し込み受付いたしません。
- 液晶プロジェクターは、すべての教室に設置してあります。
(ポートは、アナログ RGB 端子、D-sub 規格のみ。HDMI ケーブルには対応していません。)
PC 及びその他の機器は、各自ご持参ください。